

2025年7月7日

各位

公益財団法人 大同生命国際文化基金

理事長 北原 睦朗

2025年度（第40回）大同生命地域研究賞 受賞者の決定および贈呈式の開催

公益財団法人 大同生命国際文化基金（大阪市西区江戸堀1-2-1 理事長：北原 睦朗）では、2025年度の大同生命地域研究賞の受賞者を決定し、下記のとおり贈呈式を開催しますので、お知らせします。

1. 贈呈式

日時	2025年7月29日（火） 14:00～15:30
場所	一般社団法人 クラブ関西 大阪市北区堂島浜1丁目3-11 電話：06（6341）5031

2. 受賞者（本賞の詳細および受賞者の略歴・業績紹介は別紙参照）

受賞区分	受賞者（各五十音順）	対象研究
①大同生命地域研究賞 （副賞 300 万円・記念品）	東京大学 名誉教授 かのう ひろよし 加納 啓良 氏	インドネシアならびに東南アジアに関する社会経済史研究
②大同生命地域研究奨励賞 （副賞 100 万円・記念品）	東京大学社会科学研究所 准教授 いとう あせい 伊藤 亜聖 氏	現代中国並びに新興国のデジタル社会化とイノベーションを切り口とした新しい地域研究の創成
	京都大学東南アジア地域研究研究所 准教授 にし よしみ 西 芳実 氏	内戦下インドネシア・アチェ州における地震津波災害後の社会変化と復興に関する学際的地域研究
	京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 やすおか ひろかず 安岡 宏和 氏	コンゴ盆地熱帯雨林における人間と自然の関係に関する基礎的・実践的な地域研究
③大同生命地域研究特別賞 （副賞 100 万円・記念品）	立教大学大学院社会デザイン研究科・社会学部 教授、特定非営利活動法人 難民を助ける会 会長 おさ ゆきえ 長 有紀枝 氏	地域研究を活かした国際的な人道支援の活動

以上

大同生命地域研究賞について

1. 創設趣旨

- ・大同生命国際文化基金は、大同生命保険相互会社（当時）の創業80周年（1982年）を記念して、外務大臣の認可を得て1985年3月に設立された公益財団法人です。設立以後、「国際的な相互理解の促進」を目的とした様々な事業を行ってまいりました。
- ・大同生命地域研究賞は、「地球的規模における地域研究」に貢献した研究者を顕彰するもので、「様々な地域の人々と文化に対する理解」を目的とし、関係学界の協力を得て創設されたものです。

2. 対象地域

アジア、アフリカ、中東、中南米、オセアニア等
（ただし、開発途上地域または周辺・辺境地域に限る）

3. 賞の構成

大同生命地域研究賞は、次の3部門で構成されています。

- （1）大同生命地域研究賞
長年にわたって地域研究の発展に著しく貢献した研究者1名を表彰
（副賞300万円・記念品を贈呈）
- （2）大同生命地域研究奨励賞
地域研究の分野において新しい展開を試みるとともに、今後さらに活躍が期待される研究者3名を表彰
（副賞100万円・記念品を贈呈）
- （3）大同生命地域研究特別賞
対象地域を通じて、国際親善・国際貢献を深めるうえで功労のあった方1名を表彰
（副賞100万円・記念品を贈呈）

4. 選考方法

(1) 候補者の推薦

原則として、全国の大学・研究機関等の研究者に委嘱した推薦委員が候補者を推薦します。

(2) 受賞者の決定

本財団が委嘱する選考委員で構成する会議で受賞者を決定します。

< 2025年度選考委員（五十音順） >

早稲田大学人間科学学術院教授・東京大学名誉教授
日本女子大学名誉教授
国立民族学博物館名誉教授
国立民族学博物館館長
総合地球環境学研究所特任教授・京都大学名誉教授

井上 真 氏
臼杵 陽 氏
小長谷 有紀 氏
關 雄二 氏
松田 素二 氏

以上

2025年度
大同生命地域研究賞 受賞者

◆大同生命地域研究賞（1名）

○東京大学 名誉教授

かのう ひろよし
加納 啓良 氏

「インドネシアならびに東南アジアに関する社会経済史研究」に対して

◆大同生命地域研究奨励賞（3名）

○東京大学社会科学研究所 准教授

(五十音順)
いとう あせい
伊藤 亜聖 氏

「現代中国並びに新興国のデジタル社会化とイノベーションを
切り口とした新しい地域研究の創成」に対して

○京都大学東南アジア地域研究研究所 准教授

にし よしみ
西 芳実 氏

「内戦下インドネシア・アチェ州における地震津波災害後の
社会変化と復興に関する学際的地域研究」に対して

○京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科 教授

やすおか ひろかず
安岡 宏和 氏

「コンゴ盆地熱帯雨林における人間と自然の関係に関する
基礎的・実践的な地域研究」に対して

◆大同生命地域研究特別賞（1名）

○立教大学大学院社会デザイン研究科・社会学部 教授
特定非営利活動法人難民を助ける会 会長

おさ ゆきえ
長 有紀枝 氏

「地域研究を活かした国際的な人道支援の活動」に対して

2025年度
大同生命地域研究賞

加納 啓良 氏
東京大学 名誉教授

略 歴

加納 啓良（かのう ひろよし）

1. 現 職：東京大学 名誉教授
2. 最 終 学 歴：東京大学経済学部卒（1970 年）
3. 主 要 職 歴：1971 年 アジア経済研究所（調査研究部）
1980 年 東京大学（東洋文化研究所） 助教授
1991 年 東京大学（東洋文化研究所） 教授
2012 年 東京大学（東洋文化研究所） 名誉教授
現在に至る
4. 主な著書・論文：
 - ①『インドネシア——21 世紀の経済と農業・農村』（御茶の水書房、2021 年）
 - ②『インドネシアの基礎知識』（めこん、2017 年）
 - ③『東大講義 東南アジア近現代史』（めこん、2012 年）
 - ④ Indonesian Exports, Peasant Agriculture and the World Economy 1850-2000: Economic Structures in a Southeast Asian State, (Singapore, NUS Press, 2008.)
 - ⑤『現代インドネシア経済史論』（東京大学出版会、2004 年）
 - ⑥『インドネシアを齧る』（めこん、2003 年）
 - ⑦『中部ジャワ農村の経済変容——チョマル郡の 85 年』（編著、東京大学出版会、1994 年）
 - ⑧『インドネシア農村経済論』（勁草書房、1988 年）
 - ⑨『サワハン——「開発」体制下の中部ジャワ農村』（アジア経済研究所、1981 年）
 - ⑩『パグララン——東部ジャワ農村の富と貧困』（アジア経済研究所、1979 年）

以上のほか、現在に至るまで論文著書多数

5. 備 考：1990 年 経済学博士（東京大学）

業績紹介

「インドネシアならびに東南アジアに関する社会経済史研究」に対して

加納啓良氏は、1970 年代後半に中・東部ジャワの 2 つの村落で行った農村経済調査の成果を『パグラランー東部ジャワ農村の富と貧困』（アジア経済研究所、1979 年）、『サワハンー「開発」体制下の中部ジャワ農村』（アジア経済研究所、1981 年）の 2 つの学術書にまとめて学界の注目を集めたうえ、前者はインドネシア語にも翻訳されて国際的にも高く評価された。

さらに、やはり 1970 年代後半から県単位の地方レベルでも整備されるようになったジャワの食料農業生産統計と、1920 年代に当時のオランダ植民地政府が作成した同種の地方別農業統計を『インドネシア農村経済論』（勁草書房、1988 年）の著作で比較分析し、第 2 次世界大戦と戦後のインドネシア独立をはさむ半世紀間の変化を明らかにした。

次いで 1990 年代初めには、20 世紀初頭にオランダ人研究者が残した中部ジャワ北海岸の一地方の村々における農家経済調査の膨大な記録を活用し、同じ地域の農村経済のその後の変化を解明する国際共同研究を、日本、インドネシア、オランダの三国の研究者たちのあいだで組織した。その成果は編著『中部ジャワ農村の経済変容ーチョマル郡の 85 年』（東京大学東洋文化研究所・東京大学出版会、1994 年刊）や、それに続く英語、インドネシア語の編著で公表されている。

ジャワを中心とする小農民による食料生産農業の社会経済史的研究の一方で、スマトラ、カリマンタンなどジャワ以外の地域を中心とするプランテーション農業や鉱業など輸出向け一次産品生産の歴史的展開についても、加納氏は研究を続けてきた。とくに 21 世紀に入ってからの変化として、アブラヤシを原料とするパーム油産業と主に発電原料となる石炭生産の急速な発展を、その主な担い手である企業群の解明を通じて明らかにした。また、上記チョマル地方における農村経済のその後の変化を追跡した 2010 年代の国際共同調査にも加わり、農業外の就業と所得の著しい拡大によって生じたジャワ農村経済の構造変容をも明らかにした。これらの研究成果は、『インドネシアー 21 世紀の経済と農業・農村』（お茶の水書房、2021 年）にまとめられている。

加納氏が 1970 年代末に著した前掲書『パグラランー東部ジャワ農村の富と貧困』は、その後のアジア・アフリカにおける土地所有制度を軸とした農村社会経済研究のモデルともなり、多数の研究者によるモノグラフの執筆を誘発した。そのアジア・アフリカ農村社会研究に対する貢献はきわめて大きかった。

以上のような学術研究に加えて、加納氏はインドネシアのみならず、東南アジア全体に関する一般読者向けの著作を数多く上梓している。その具体例を出版年順に挙げれば次のとおりである。

スハルト大統領退陣後のインドネシアの政治経済状況を、民衆のうねりを目撃した著者独自の視点から描いた『インドネシア繚乱』（文春新書 163、2001 年）。雑誌に掲載したインドネシアに関する一般向き読み物をまとめた『インドネシアを齧る－知識の幅をひろげる試み』（めこん、2003 年）。ASEAN 検定シリーズの公式テキストとして編纂された『インドネシア検定』（めこん、2010 年）。講義ノートをもとめた『東大講義 東南アジア近現代史』（めこん、2012 年）。東南アジア諸国の世界市場向け各種一次产品生产の発展とそれに伴う環境破壊の問題などを解説した『図説「資源大国」東南アジア－世界経済を支える「光と影」の歴史』（洋泉社、歴史新書 y、2014 年）。インドネシアの地理、歴史、政治、経済、社会構造、対外関係などを分かりやすく説明した『インドネシアの基礎知識』（めこん、2017 年）。

以上の理由から、加納啓良氏を大同生命地域研究賞にふさわしい功績を挙げた研究者として顕彰する。

（大同生命地域研究賞 選考委員会）

2025年度
大同生命地域研究奨励賞

伊藤 亜聖 氏

東京大学社会科学研究所 准教授

略 歴

伊藤 亜聖（いとう あせい）

1. 現 職：東京大学社会科学研究所 准教授
2. 最 終 学 歴：慶應義塾大学大学院経済学研究科満期退学（2012 年）
3. 主 要 職 歴：2012 年 4 月～2015 年 3 月 大学共同利用機関法人人間文化研究機構
(NIHU) 地域研究推進センター研究員 兼
東京大学社会科学研究所 特任助教
2015 年 4 月～2017 年 3 月 東京大学社会科学研究所 専任講師
2017 年 4 月 東京大学社会科学研究所 准教授
現在に至る
4. 主な著書・論文：
 - ① Ito, Asei, Jaehwan Lim, & Hongyong Zhang. “Remembering Li Keqiang: Policy Divergence in Zhongnanhai and Its Economic Consequences,” *The China Quarterly*, pp. 1-19, 2025.
 - ② 高木佑輔・伊藤亜聖『新興アジアの政治と経済』放送大学教育振興会, 2024 年, 252 頁.
 - ③ 伊藤亜聖『デジタル化する新興国 先進国を超えるか、監視社会の到来か』中公新書, 2020 年, 246 頁.
 - ④ 伊藤亜聖・高崎早和香編著『飛躍するアフリカ！ーイノベーションとスタートアップの最新動向』ジェトロ, 2020 年 4 月, 238 頁.
 - ⑤ Goto, Kenta, Tamaki Endo, & Asei Ito eds. *The Asian Economy: Contemporary Issues and Challenges*. Routledge, 2020, 266 pages.
 - ⑥ 伊藤亜聖「中国・新興国ネクサスと「一带一路」構想」末廣昭・田島俊雄・丸川知雄編著『中国・新興国ネクサス：新たな世界経済循環』東京大学出版会, 2018 年 12 月, pp. 17-74.
 - ⑦ 遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編著『現代アジア経済論「アジアの世紀」を学ぶ』有斐閣, 2018 年 3 月, 337 頁.
 - ⑧ 伊藤亜聖『現代中国の産業集積——「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』名古屋大学出版会, 2015 年, 232 頁.

以上のほか、現在に至るまで論文著書多数

5. 備 考：2014 年 経済学博士（慶應義塾大学）

業績紹介

「現代中国並びに新興国のデジタル社会化とイノベーションを切り口とした新しい地域研究の創成」に対して

伊藤亜聖氏は、地域研究の可能性を独創的な視点で創造的に拡張し、新たな領域を切り開きつつある。その研究は、経済学を基盤として、情報や技術のイノベーションの精密なフィールドワークを積み重ね、地域研究の分野に新たな領域を開拓し、重厚で精緻な実証研究を展開してきた。またグローバル化が急激に進展しつつある現代の地域研究は、一つの国家、一つの地域に特化した学知であるだけでなく、それを包み込み支える地域や世界を総合的に把握し分析する学知であることが要請されているが、伊藤氏は中国研究に軸足を置きながら、この挑戦的な要請に見事に応えて新たなタイプの地域研究を発展させている。その方法は、綿密な参与観察とフィールド調査、そして経済学的分析、さらにはそれらを統合する理論的考察をひと繋がりのもので構築する独自のものであり、学際的な研究者や多様な企業家との交流によって、学問分野の垣根を越え、社会とも深く繋がる研究の可能性を作り出している。

こうした伊藤氏が確立しつつある新たな地域研究の土台となる、これまでの研究の方向と卓越した成果については、以下の4点にまとめられる。

第一は、現代世界における中国経済の高度成長の要因を、世界的な日用雑貨卸市場のある浙江省義烏を皮切りに広東省における精緻なフィールド調査によって明らかにしたものだ。それまで低品質・低価格を特徴としてきた中国の商品が、なぜ欧米を含むグローバルな市場で圧倒的に評価されるようになったのかについて、企業家やバイヤーとの膨大なインタビュー調査などによって解き明かした。それは多様なニーズをIT技術を駆使して的確に把握し、異なる部品や資材を組み合わせる製品を短期間のうちに開発、製造、供給できるネットワークの構築であることを説得的に提示した。

第二の研究群は、デジタル化や最新テクノロジーに注目したもので、中国の産業がなぜ急速に国際競争力を獲得したのかを解き明かすものだ。具体的には、深圳のベンチャー企業に密着してドローンなどの最先端製品の開発と成功の過程を詳細なデータをもとに分析を試みた。そこでは、閉鎖的環境で技術開発を行い、時間をかけて試作を重ねて製品を完成させる従来の国際基準とは全く異なり、「集積の利益」を活かして個別の企業を超えたオープンなネットワークでオープンなリソースを活用するスピード重視の「多産多死」のカエル跳び型のイノベーションを特徴としていることが明らかになった。さらに伊藤氏は、近年、中国で登場したハイパフォーマンスな大規模言語モデルやAIなどの最先端技術革命に着目し、その研究成果を人工知能学会で発表するなど、こうした新たな技術が支配的となる時代の地域研究のあり方（可能性と困難）についても

挑戦的な考察を試みている。

第三は、中国研究を超えて、新興国・途上国のデジタル化社会に関する研究である。伊藤氏は、中国に軸足を置きつつも、東南アジア、南アジア、中東、アフリカ社会にも視野を広げ、とりわけそうした新興国社会における新しいデジタルな解決策がもたらす可能性と、同時にそれがもたらす潜在的な脆弱性に着目した。そしてデジタル化時代のイノベーションは、従来のように欧米や日本が開発して新興国に波及させる流れだけではなく、新興国によって新製品やイノベーションが生み出されそれがグローバルに還流されていくという新しい逆転モデルを提示したのである。

伊藤氏の第四の研究群は、2010年代以降の中国社会の変貌を正面からできる限り客観的に捉えようとする、とりわけ困難な課題に挑戦しているものだ。政治経済の論点に触れるこの難題について、伊藤氏は膨大なテキストデータを活用し量的テキストデータ分析を通してアプローチを試み成果をあげている。

このように伊藤氏の研究は、現代社会の最新のそして解明困難な現象を切り口に、一つの専門分野の枠に収まらない知的挑戦と、特定の地域に収まらない空間的広がりを展開した独自の新しい地域研究を切り開いている。そうした知的挑戦への高い社会的評価は、これまでに、第4回清成忠男賞、第37回大平正芳記念特別賞、第22回読売・吉野作造賞などの受賞歴からも証明されている。

以上、独創的で挑戦的な研究業績を重ね、現代地域研究の可能性を拡張し、その醍醐味を広く発信してきた伊藤亜聖氏が優れた研究能力を有していることは明らかであり、将来的にも中国と新興国社会を対象とした新しい地域研究の国際的牽引者となる研究者として期待できることから、大同生命地域研究奨励賞にふさわしい研究者として選考した。

(大同生命地域研究賞 選考委員会)

2025年度
大同生命地域研究奨励賞

西 芳実 氏

京都大学東南アジア地域研究研究所 准教授

略 歴

西 芳実（にし よしみ）

1. 現 職：京都大学東南アジア地域研究研究所 准教授
2. 最 終 学 歴：東京大学大学院総合文化研究科博士課程
(2004 年単位取得満期退学、2007 年学位取得)
3. 主 要 職 歴：2006 年 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 特任助手
2007 年 東京大学大学院「人間の安全保障」プログラム 助教
2011 年 京都大学地域研究統合情報センター 准教授
2017 年 京都大学東南アジア地域研究研究所 准教授
現在に至る
4. 主な著書・論文：
 - ①『夢みるインドネシア映画の挑戦』〔英明企画編集、2021〕
 - ②「ポスト・スハルト体制期のインドネシア映画における家族主義」〔『インターカルチュラル』19, 2021〕
 - ③“Catatan Pengalaman Pengarsipan Kenangan Bencana Tsunami Aceh”
〔Pengetahuan dan Praktik Lokal untuk Pengurangan Risiko Bencana: Konsep dan Aplikasi. USK Press, 2020, Alfi Rahman との共著〕
 - ④「地域の文脈を踏まえて復興を理解する：2004 年インド洋大津波被災地アチェの経験から」〔『日本災害復興学会論文集』15, 2020〕
 - ⑤『被災地に寄り添う社会調査』〔京都大学学術出版会、2016〕
 - ⑥『歴史としてのレジリエンス—戦争・独立・災害』〔京都大学学術出版会、2016, 川喜田敦子との共編著〕
 - ⑦『記憶と忘却のアジア』〔青弓社、2015, 貴志俊彦・山本博之・谷川竜一との共編著〕
 - ⑧『災害復興で内戦を乗り越える—スマトラ島沖地震・津波とアチェ紛争』〔京都大学学術出版会、2014〕
 - ⑨“Social Flux and Disaster Management: An Essay on the Construction of an Indonesian Model for Disaster Management and Reconstruction”.
〔Journal of Disaster Research. 7(1), 2012, 山本博之との共著〕
 - ⑩「流動性の高い社会における復興：2009 年西スマトラ地震における日本の人道支援の事例から考える」〔『日本災害復興学会 2010 神戸大会論文集』, 2010, 山本博之との共著〕
 - ⑪“Among Bangsa, Keturunan, and Daerah: Peace-Building and Group Identity in the Law on Governing Aceh, 2006” 〔Bangsa and Umma: Development of People-Grouping Concepts in Islamized Southeast Asia, Kyoto University Press, 2011〕
 - ⑫「2006 年アチェ統治法の意義と展望：マレー世界のリージョナリズム」〔『地域研究』8(1)、2008〕
 - ⑬「アチェ紛争の起源と展開：被災を契機とした紛争の非軍事化」〔『ODYSSEUS』11, 2007〕

- ⑭「東南アジアにおけるナショナリズム研究の課題と現状」〔『東南アジア 歴史と文化』32, 2003〕
- ⑮「アチェ紛争：ポスト・スハルト体制下の分離主義的運動の発展」〔『民族共存の条件』、早稲田大学出版会, 2001〕

以上のほか、現在に至るまで論文著書多数

5. 備 考：2007 年 学術博士（東京大学）

業績紹介

「内戦下インドネシア・アチェ州における地震津波災害後の 社会変化と復興に関する学際的地域研究」に対して

西芳実氏の研究の最大の功績は、2004 年 12 月 26 日に発生したインドネシア・スマトラ島沖地震と、それに伴う津波災害、さらには災害復興について、スマトラ島のアチェ州を対象にフィールドワークを実施し、災害発生直前まで続いていた内戦と絡めながら同地域の社会変化を描き出した点にある。西氏は、17 万人以上が犠牲となったこの自然災害から 2 か月後に早くも現地を訪れ、被災状況の記録と復興過程の定点観測を開始し、工学、防災学、人道支援の専門家との分野横断的共同研究の成果を踏まえて後に『災害復興で内戦を乗り越える』（京都大学出版会、2014 年）にまとめた。アチェにおいては、1970 年代以降インドネシアからの分離独立派とインドネシア政府との間で内戦状態が続き、一般住民は、そのはざままで服従か脱出というような過酷な選択を強いられる状況に陥っていた。西氏は、その最中に起きた大地震と津波の災害を契機に、国内外からの支援者が大量に流入し、支援者が普遍的、あるいは理想主義的な復興モデルや実践活動をもたらした点に注目した。とくにアチェの人々が、復興事業に参加することで外部の新たな価値や知識と遭遇するだけでなく、それらを自らの社会内部に取り込む様相を詳細に描き、この過程自体が内戦後の社会復興につながることを見事に提示した。災害と内戦という二重の困難を乗り越える過程を追うことで、復興が単なる物理的な再建にとどまらず、社会的・文化的な再生を伴う複雑なプロセスであることを明らかにしているといえる。さらに著書『被災地に寄り添う社会調査』（京都大学学術出版会、2016 年）において、被災地での社会調査の技法をわが国で初めてまとまった形で紹介している。災害後の地域社会を深く理解し、復興の過程を支援するための基盤を提示しており、災害と紛争からの復興に関心のある研究者や実務者に対する貢献は多大である。

西氏の研究成果として挙げるべき二点目は、情報学の活用による地域研究資料の集積と発信である。京都大学地域研究統合情報センターの「災害対応の地域研究」プロジェクトならびに京都大学東南アジア地域研究所の「データサイエンスで切り拓く総合地域研究ユニット（DASU）」の一員として、地域研究の情報化に取り組んできた。それには、フィールド調査のデジタルアーカイブ化や、個人情報保護したステークホルダー分析手法の開発、現地語オンライン情報を活用した小規模災害の社会的負荷の定量的分析など、多岐にわたる活動が含まれる。こうした中で西氏はアチェ州での津波被災地のフィールドノートを地図上で可視化するフィールド・アーカイブを構築している（アチェ津波メモリーグラフ）。そこでは地域社会の復興過程を深く理解するため、被災地の変遷を視覚的に追体験できる機能を実装させた。こうした西氏の取り組みは、災害復興や地域社会のレジリエンスに関する新たな知見を生み出す基盤を提供するものであり、ひい

ては地域研究の存在意義を高めることにつながると考えられる。

西氏の研究の第三の特徴は日本とインドネシアにおける社会連携活動である。地域住民や行政府、教育機関とともに行うワークショップやシンポジウムの開催を通して、地域の伝統的な知識や文化資源を次世代に継承することを目指す活動を展開してきた。これらは、上記の研究活動から派生したものだが、災害知識の継承の持続性を担保する活動としても位置付けられよう。

以上のように、西氏の取り組みは、災害復興や地域社会のレジリエンスに関する新たな知見を提供するばかりでなく、情報学を活用して発信するなど、地域研究の新たな可能性を切り拓くものであり、今後の研究の発展が十分に期待できる。よって、選考委員会は一致して西芳実氏を大同生命地域研究奨励賞に推薦することを決定した。

(大同生命地域研究賞 選考委員会)

2025年度
大同生命地域研究奨励賞

安岡 宏和 氏

京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科 教授

略 歴

安岡 宏和（やすおか ひろかず）

1. 現 職：京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科 教授
2. 最 終 学 歴：京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科修了（2007 年）
3. 主 要 職 歴：2007 年 4 月 法政大学人間環境学部 専任講師
2013 年 4 月 法政大学人間環境学部 准教授
2015 年 10 月 京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科 准教授
2025 年 4 月 京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科 教授
現在に至る
4. 主な著書・論文：
 - ① 中部アフリカにおける野生肉危機と持続的狩猟のアカウンタビリティ『森林環境 2025』pp. 67-78 [森林文化協会, 2025]
 - ② 『アンチ・ドムス：熱帯雨林のマルチスピーシーズ歴史生態学』[京都大学学術出版会, 2024]
 - ③ Utilization and Potentials of Non-Timber Forest Products and Wildlife in Southeast Cameroon II [The Center for African Area Studies, Kyoto University, 2023]
 - ④ Sharing elephant meat and the ontology of hunting among the Baka hunter-gatherers in the Congo Basin Rainforest. Human-Elephant Interactions: From Past To Present, pp. 469-485 [Tübingen University Press, 2021]
 - ⑤ 「隣人」としてのゾウ：バカ・ピグミーのゾウ肉タブーから読み解くヒト社会の進化史的基盤『絶滅危惧種を喰らう』pp. 19-37 [勉誠出版, 2021]
 - ⑥ Utilization and Potentials of Non-Timber Forest Products and Wildlife in Southeast Cameroon [The Center for African Area Studies, Kyoto University, 2020]
 - ⑦ Changes in the composition of hunting catches in southeastern Cameroon: a promising approach for collaborative wildlife management between ecologists and local hunters [Ecology and Society 20(4), 2015]
 - ⑧ Snare hunting among Baka hunter-gatherers: Implications for sustainable wildlife management [African Study Monographs Supplementary Issue 49, 2014]
 - ⑨ Dense wild yam patches established by hunter-gatherer camps: Beyond the wild yam question, toward the historical ecology [Human Ecology 41, 2013]
 - ⑩ 純粹贈与されるゾウ：バカ・ピグミーのゾウ肉食の禁止とシェアリングをめぐる考察『生業と生産の社会的布置：グローバリゼーションの民族誌のために』pp. 301-341 [岩田書院, 2012]
 - ⑪ Fledging agriculturalists? Rethinking the adoption of cultivation by the Baka hunter-gatherers [African Study Monographs Supplementary Issue 43, 2012]
 - ⑫ Concentrated distribution of wild yam patches: Historical ecology and

the subsistence of African rainforest hunter-gatherers [Human Ecology 37(5), 2009]

- ⑬ The variety of forest vegetations in southeastern Cameroon, with special reference to the availability of wild yams for the forest hunter-gatherers [African Study Monographs 30(2), 2009]
- ⑭ The sustainability of duiker (*Cephalophus* spp.) hunting for the Baka hunter-gatherers in southeastern Cameroon [African Study Monographs Supplementary Issue 33, 2006]
- ⑮ Long-term foraging expeditions (molongo) among the Baka hunter-gatherers in the northwestern Congo Basin, with special reference to the wild yam question [Human Ecology 34(2), 2006]

以上のほか、現在に至るまで論文著書多数

5. 備 考 : 2007 年 京都大学博士 (地域研究)

業績紹介

「コンゴ盆地熱帯雨林における人間と自然の関係に関する基礎的・実践的な地域研究」に対して

安岡宏和氏は、地域研究の軸としての生態人類学の基礎研究と、問題解決を目指す実践的研究の両面で顕著な成果を上げてきた。

まず、「狩猟採集民バカと熱帯雨林生態系のかかわりに関する基礎研究」では、コンゴ盆地(カメルーン東南部)における狩猟採集民バカの食生活の詳細な調査を実施した。その結果、アメリカの人類学者らが提示した仮説、すなわち熱帯雨林では人間の生活を支えるだけの野生食物基盤が欠けているとする説(=ワイルドヤム・クエスチョン)への解答を提示し、そこで疑問視されていた農作物の利用を前提としない狩猟採集生活が熱帯雨林において可能であることを世界で初めて実証した。この成果は、国際ジャーナルに掲載されている(Yasuoka, H., 2006. Long-term foraging expeditions (molongo) among the Baka hunter-gatherers in the northwestern Congo Basin, with special reference to the wild yam question. *Human Ecology* 34(2):275-296)。また、バカの主要な食料であるヤマノイモの分布が、彼ら自身あるいはその祖先がそうとは意図していなくても、人間の活動にともなって拡大した可能性も示した。この成果も国際ジャーナルに掲載されている(Yasuoka, H., 2013. Dense wild yam patches established by hunter-gatherer camps: Beyond the wild yam question, toward the historical ecology. *Human Ecology* 41(3): 465-475)。

これらの研究成果を踏まえて、狩猟採集民の生活実践を「アンチ・ドムス」という生き方、すなわち特定の生物との相互依存関係を深めていくのではなく、多種多様な生物とかかわりあいつづけることで、あえて定住化を避ける生き方として捉え直した。そのうえで、人類学と生態学の橋渡しをしながら人間と自然の関係について探究する「マルチスピーシーズ歴史生態学」という新たな学術領域の構想を単著で提唱した(安岡宏和, 2024. 『アンチ・ドムス: 熱帯雨林のマルチスピーシーズ歴史生態学』京都大学学術出版会)。

また、1990年代以降狩猟圧の増大による野生動物の減少が懸念されてきたコンゴ盆地(カメルーン東南部)では、それに対処すべく保全活動が推進されてきた。しかし、地域住民と保全アクターとの信頼関係が不十分であるため、自給的な狩猟でさえも規制対象となるケースが多発する状況であった。

そこで安岡氏は JST-JICA の「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」(SATREPS) で「在来知と生態学的手法の統合による革新的な森林資源マネジメントの共創」(2017-2024 年)を研究代表者として実施し、生態学者や地域住民との共同研究を

進めた。その結果として、狩猟データ（捕獲構成比）を活用した野生動物のモニタリング手法を考案した。これにより、地域住民が自分たちの知見に基づいて主体的に野生動物モニタリングができるようになると期待されており、そのため地域住民が動物の狩猟や非木材森林産物の採集のため森林にアクセスすることを容認することを保全側に促す効果をもつ。

つまり、この研究は地域住民と保全アクターとの協力関係を促す「持続可能な資源管理の社会実装に関する実践的研究」として高く評価できる。

以上のように、安岡宏和氏は、コンゴ盆地熱帯雨林における人間と自然の関係に関する基礎的および実践的な地域研究において極めて価値の高い成果を国内外で発信しており、今後の研究展開が期待できることから、選考委員会は大同生命地域研究奨励賞の授与を決定した。

（大同生命地域研究賞 選考委員会）

2025年度
大同生命地域研究特別賞

長 有紀枝 氏

立教大学大学院社会デザイン研究科・社会学部 教授
特定非営利活動法人難民を助ける会 会長

略 歴

長 有紀枝（おさ ゆきえ）

1. 現 職：立教大学大学院社会デザイン研究科・社会学部 教授
特定非営利活動法人難民を助ける会 会長
2. 最 終 学 歴：東京大学大学院 総合文化研究科 地域文化研究専攻（2007 年）
3. 主 要 職 歴：1987 年 スイス・ユニオン銀行東京支店（～1988 年 3 月）
1991 年 特定非営利活動法人難民を助ける会（～2003 年 10 月）
2008 年 特定非営利活動法人難民を助ける会 理事長
（～2021 年 6 月まで。2009 年より無報酬）
2009 年 立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 特任教授
（～2010 年 3 月）
2010 年 立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科・社会学部 教授
（現在に至る）
（2024 年 4 月研究科名「社会デザイン研究科」に改称）
2019 年 立教大学 副総長（社会連携担当～2022 年 3 月）
2021 年 特定非営利活動法人難民を助ける会会長（無報酬）
現在に至る
4. 主な著書・論文：
 - ① 「人の移動は主権国家への脅威か」[『国際平和論：脅威の認識と対応の模索』41 - 59、2024]
 - ② 「イスラエルにジェノサイド防止の暫定措置命令—南ア提訴の意味と意義」[『世界』980、104-108、2024]
 - ③ 「ボスニア移民・難民と国際的ロビー活動—スレブレニツァ事件のジェノサイド認定をめぐる」[『イスラームからつなぐ4 移民・難民のコネクティビティ』259-281、2024]
 - ④ 「ボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争にみる「争いを終わらせない方法」から学ぶ「争いの終わらせ方」[『季刊民族学』186、58- 65、2023]
 - ⑤ 「平和と SDGs — 新型コロナ禍の SDGs を支える平和と正義、強固な行政組織」[『SDGs を問い直す—ポスト/ウィズ・コロナと人間の安全保障』216-232、2023]
 - ⑥ 「さらなる難民危機と国際社会」[『国際問題』709、37 - 49、2022]
 - ⑦ 「難民危機で試される人間の安全保障」[『中央公論』136（8）78 - 85、2022]
 - ⑧ 「人道危機からみるウクライナ情勢」[『世界』959、190 - 198、2022]
 - ⑨ 「ボスニア・ヘルツェゴヴィナの平和構築再考—デイトン和平合意 25 年後の教訓」、[『国際安全保障』50（1）74 - 94、2022]
 - ⑩ 「プーチン「ジェノサイド認定」の実効性と日本の役割」、[フォーサイト、2022]
 - ⑪ 『入門 人間の安全保障 —恐怖と欠乏からの自由を求めて 増補版』2021
 - ⑫ 「スレブレニツァ事件を再構築する - 認定事実としてのスレブレニツァ事件と再発予防の処方箋」[長 有紀枝編『スレブレニツァ・ジェノサイド 25 年目の教訓と課題』5-45、2020]
 - ⑬ 『入門 人間の安全保障 —恐怖と欠乏からの自由を求めて』2012

⑭ 『スレブレニツァ あるジェノサイドをめぐる考察』 2009

⑮ 『地雷問題ハンドブック』 1997

以上のほか、現在に至るまで論文著書多数

5. 備 考：2007 年 博士（国際貢献）（東京大学）

業績紹介

「地域研究を活かした国際的な人道支援の活動」に対して

長 有紀枝氏は、国際政治学（ジェノサイド予防、人間の安全保障）を専門とする研究者であると同時に、人道支援・地雷対策に携わる実務家である。特定の地域に特化した専門家ではないものの、地域の細部を重視し、地域の特徴に注意を払いつつ、武力紛争や大規模自然災害における人道支援活動に従事してきた。

長氏は、政治学を学んだ学部時代、大学派遣の交換留学生としてアメリカ中西部・インディアナ州の私立大学で学んだ。同大は白人学生が圧倒的多数を占め、学内に白人至上主義集団クー・クラックス・クラン（KKK）の支部が存在する大学で、ここで遭遇した強烈な被差別体験がもとになり、民族問題、特に当時の米国で、自殺率・アルコール依存率が最も高いとされた先住民族問題に強い関心を抱くようになった。

帰国して復学・卒業後、1年間の社会人経験を経て進んだ大学院の修士過程（政治学）では、米国での体験をもとに日本の先住民族アイヌの政治参加について研究した。多数決が支配する日本の選挙制度のもとで、少数者であるアイヌがどのようにその政治的意思を反映させていくのかをテーマに、二風谷を拠点に北海道胆振・日高地区の町村議会選挙に関する丹念なフィールドワークを行った。机上では学べない複雑な民族問題に触れたことがその後の国際協力活動の原点となった。

修士課程修了後の1990年、日本の国際協力NGO 難民を助ける会（AAR Japan）が運営する、ベトナム、ラオス、カンボジアからのインドシナ難民のための学習支援塾でボランティア活動を開始、翌1991年から職員として、同会での難民支援活動を開始した。

同会では、日本国内ではインドシナ難民支援、国外事業ではタイ・カンボジア国境のカンボジア難民キャンプ「サイトII」での障がいのある難民支援、和平成立後は帰還民の多いプノンペンにAARが障がい者のために開設した職業訓練センター事業に携わった。同時期に発生した旧ユーゴスラヴィア紛争においても、カンボジア同様、苦境にある難民の中でも特に支援の少ない障がいのある難民・避難民のための支援を実施、政治や宗教、民族に関わらない中立な日本の団体としての支援活動が評価された。

また、難民支援の現場で必ず対人地雷問題に遭遇したことから、カンボジアやミャンマー、アフガニスタン、パキスタン辺境地域などアジア、アフリカ（モザンビークやアンゴラ）、シリアなど各地の地雷対策および被害者支援に従事するとともに、世界のNGOの連合体「地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）」の一員として対人地雷禁止条約成立や、日本の同条約加入に中心的な役割を果たした。こうした経緯から、長氏は1997年のICBLのノーベル平和賞受賞時には、代表団の一員として授賞式に参列している。

そして、1998 年から 2008 年まで ICBL の年次報告書『ランドマインモニター』の中国担当として、中越国境の地雷原や中国の地雷対策について、同国外務省との折衝を重ねつつ現地を訪問、毎年の年次報告書を執筆した。

さらに、長氏は 2006 年から 2011 年まで、日本の NGO と外務省、経済界が一体となって日本の人道支援を推進する「ジャパン・プラットフォーム（JPF）」の共同代表理事として、日本の NGO 間および日本の NGO と政府・企業との連携や関係構築に尽力、紛争や国内外の大規模自然災害に際して、多様な支援の枠組みを包括的に提供してきた。のみならず、インド洋津波に襲われたインドのタミルナド州や、日本の占領下の遺跡も多く敵対感情も残るアンダマン諸島、インドネシア・スマトラ島のアチェ州、独立直後の南スーダン、パレスチナなどで JPF 事業のモニタリング事業にも従事した。

こうした一連の活動が評価され、長氏は国連中央緊急対応基金（UNCERF）諮問委員会委員（2012 年 10 月～2015 年 9 月）、日本ユネスコ国内委員会委員（2013 年～2017 年）、国連訓練調査研究所（UNITAR）理事（2016 年～2021 年）を歴任するなど国際的な枠組みでも人道支援活動に貢献している。

一方、研究者として長氏は、国際協力の現場で目撃した大規模人権侵害やジェノサイドの再発防止に取り組むべく、人間の安全保障やジェノサイド予防の視点から、大規模人権侵害や深刻な国際人道法違反に際して精力的な研究・執筆活動を行っている。博士学位論文では、AAR の職員として遭遇したボスニア・ヘルツェゴヴィナのスレブレニツァの虐殺事件をもとに、国際社会の介入の形態をルワンダやダルフル（スーダン）の事例と比較しつつ執筆した。2022 年 2 月からのロシアのウクライナ侵攻に際しても、いち早く、また継続的に発信を続けている。

以上のような実践および研究・執筆活動は、常に地域の実情に即して行われているという点で、地域研究的であることから、地域研究特別賞に相応しいと高く評価される。

（大同生命地域研究賞 選考委員会）

以上